

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】	効果検証	
								①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評価)
1	新富町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ渦において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度分の住民税非課税世帯 2,300世帯×30千円 家計急変世帯 5世帯×30千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.5	R5.12	65,010,000	65,010,000	【給付金】 30,000円×2,167世帯=65,010千円 【内訳】非課税世帯 2,166世帯 家計急変世帯 1世帯  成果目標:対象世帯への100%支給 【実績】 給付希望の意思表示があった全対象世帯へ迅速に支給	コロナ渦において物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して迅速に給付を行ったことで、家計負担軽減のための支援となった。
2	新富町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	福祉課	①コロナ渦において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への事務費 ③会計年度任用職員報酬等 1,669千円 時間外勤務手当(一般職) 750千円 消耗品費 80千円、印刷製本費 200千円 役務費 942千円、委託料 1,000千円 (合計)4,641千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.5	R6.3	2,501,952	2,501,952	【事務費】 会計年度任用職員報酬等 1,155,697円 時間外勤務手当(一般職) 411,381円 消耗品費 5,610円 印刷製本費 120,340円 役務費 500,924円 委託料 308,000円 合計 2,501,952円  成果目標:対象世帯への100%支給 【実績】 給付希望の意思表示があった全対象世帯へ迅速に支給	コロナ渦において物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して迅速に給付を行ったことで、家計負担軽減のための支援となった。
3	学校給食費(R4予備費分)(重点交付金分)	教育総務課	①給食費・生活費等の物価高騰による影響や新型コロナウイルス感染症の長期化による影響等、子育て世帯の負担の増加や収入減少に対する支援を目的として学校給食費の支援を行う ②学校給食費 ③小学生936人、1食単価 250円、給食実施日数198日 936人×250円×198日=46,332,000円 中学生503人 1食単価 288円、給食実施日数199日 503人×288円×199日=28,827,936円 小学校46,322,000円+中学校28,827,936円=75,159,936円 ④新富町学校給食会	R5.4	R6.3	68,408,143	62,755,000	総食材費・・・81,906,387円 総児童数(令和5年5月1日現在) 923名 総生徒数(令和5年5月1日現在) 487名 ※要保護・準要保護児童生徒含む 控除財源・・・13,498,244円 (教員・要保護・準要保護給食費等)  成果目標:対象児童生徒への100%補助 【実績】 全ての対象児童生徒への補助を実施	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、燃料費や物価高騰等生活に大きな打撃を受けている子育て世帯へ学校給食費が支援されたことで、家計負担が軽減された。
4	新富町新型コロナ・物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業(R4補正予算分)(通常分)	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰によって深刻な打撃を受けている地域経済や町民の暮らしの立て直しを図るため、新富町商工会が実施する電子クーポン発行事業に対し補助金の交付を行う ②補助金 ③電子クーポン発行経費 3,000円×14,400枚=43,200千円(うち、その他財源:県補助金 20,000千円) ④補助対象者:新富町商工会 電子クーポン交付対象者:しんとみ生活充実アプリ S!あぶユーザー	R5.11	R6.3	40,207,168	1,124,000	新型コロナウイルス感染症や物価高騰により、落ち込んだ本町の経済的回復を目的として、町内事業者にて使用できる電子クーポンを発行。  【電子クーポン発行経費】 500円×145,868枚=72,934千円  【成果目標】:クーポン利用率90% 【実績】:クーポン利用率90.04%	事業実施において、ユーザーへのクーポン配布を電子化しているため、従前の紙媒体での配付と比較して、クーポンの取得また事業者に対する経費の支払業務も迅速に対応することができた。クーポン発行期間の消費活性化にもつながり、商工会会員数も現状を維持できている。  【会員数】R4.4.22 386事業所 R5.4.25 385事業所 R6.5.21 383事業所
合計 (4事業)						176,127,263	131,390,952		